

令和 4 年 1 月 21 日

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」における二重計上問題に対する声明

日本統計学会

新聞等による報道により、国土交通省の実施する基幹統計調査である「建設工事受注動態統計調査」において、建設業者の受注実績データの二重計上が行われていたことが明らかになった。このことに対して、日本統計学会として遺憾の意を表明する。関連して生じる公表数値の誤りについては、専門的知見に基づいて遡及して訂正を行い、その信頼を回復することを強く求める。さらに今後における再発防止のための具体的な対策についても明らかにすることを求める。

2019 年に厚生労働省「毎月勤労統計調査」における統計の不適切な調査・計数処理が明らかになり、その後、国が作成する統計について一斉点検が行われ、統計の信頼回復に向けた努力がこれまでなされてきた。統計部署職員に対する研修の強化が行われることで、標本調査における適切な復元推計方法の実施や未回答標本の欠測値補完の適用など専門的知識の向上が進むことが期待されていた。しかし今回の問題は、各府省において統計に対する軽視の姿勢が十分に改められていないことの現われであり、人員配置の不足から業務過多を招き、自らが行う統計作成を見直す機会を持たなかった可能性がある。今一度、各府省が統計の信頼性を保証する統計業務の重要性を再認識し、それを実現するために必要な予算・十分な人員の配分を、喫緊の課題として行うべきである。

関係府省は、大学・大学院で統計の専門的教育を受けた人材の採用を進めるとともに、統計に関する専門的知識を取得できるように職員の研修を抜本的に強化し、統計における誤りを自ら正して総合的に統計を俯瞰できる人材を育成する必要がある。それと同時に職員を支援するために統計について相談できる窓口の設置や学識経験者との意見交換の場を設けることが望ましい。さらにデータ入力システムが、報告が遅延した調査票についてもデータ入力を正しく行える仕組みとなっているか、報告者の調査票記入の負担は大きくないか等についても、改めて点検していく必要がある。

日本統計学会は、我が国における主要な統計の質と信頼を保証するために、様々な形で政府統計の信頼回復のために、支援を行う所存である。